

① 温暖化ガスの排出抑制を巡っては、先進国の中でも米国の姿勢が問われる。日欧に比べ国内での抑制コストが安いのに、米国はそうした自助努力には消極的で、大半を排出権購入に頼るようになり、問題だ。

② 温暖化は先進国に原因があると、いう発展途上国を説得し協調体制を整えるためにも米国の姿勢改善は不可欠。国内での抑制努力は技術開発を促し、長期的にその国の競争力を高めることを忘れるべきではない。



広島義塾大学教授
山口 光恒

日本は国内で8-9割を削減

今月下旬からドイツで「気候変動枠組条約第五回締約国会議(COP5)」が開かれる予定で、今年も温暖化防止の議論が高まってきた。九七年末のCOP3で京都議定書(以下議定書)が採択され、日、米、欧州連合(EU)は温暖化ガス排出量を各六・七％、八％削減する義務を負ったことになった(二〇〇八年か

は家電製品の効率改善やライフスタイルの変革など、運輸部門では自動車の燃費改善や交通対策などを中心に削減を目指している(表)。このほかにメタンで〇・五％、革新的技術開発で二・〇％、合計で最大二・五％の削減が最終数字であった。

これに対し米国は九〇年の成長率は予測の前提を大きく下回っている点は考慮の必要あり)。これを九〇年対比六％減とするには、二六％(二〇％+六％)の削減が必要になる。

ここで対策の場所を国内・国外に分けると、外国分は排出権取引など一・八％のみで、かりに吸収源対策としての植林をすべて海外で実施したとしても、五・

れによると、技術開発や電力事業の規制緩和などの国内対策もあげてはいるが、何と云っても中心は外国からの排出権購入である。証言では各対策ごとの削減量には触れず、もっぱら費用面での効果に絞っている。それによると排出権取引などを最大限利用すること

産業部門	民生部門	運輸部門
<ul style="list-style-type: none"> 省エネ法強化や経団連自主行動計画=約1430万トン 中堅工場などの省エネ対策=約120万トン 	<ul style="list-style-type: none"> 機器の効率改善の強化=約970万トン 住宅の省エネ性能の向上=約280万トン 建設物の省エネ性能の向上=約750万トン 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の燃費改善の強化=約320万トン クリーンエネルギー自動車の普及促進=約60万トン
<ul style="list-style-type: none"> 今後の技術開発=約100万トン 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の技術開発=約240万トン 国民のライフスタイルの抜本的変革=約500万トン 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の技術開発=約30万トン 交通対策=約310万トン 国民のライフスタイルの抜本的変革=約140万トン その他=約410万トン
(小計)約1650万トン	約2730万トン	約1270万トン
総計 約6000万トン		

(注)数値は炭素換算、総計にはエネルギー転換部門の削減量を含むので小計の合計とは一致しない

そのために先進国は国内での削減努力を優先すべきである。事実議定書には排出権取引などによる削減は補完的であるべきだと規定されている。とはいえ、補完性を巡りEUが「取引量は排出削減量のX%以下」と主張するように上限を設けることは取引の効率性を著しく阻害しかねない。

こう考えると、先進国は極力自国で削減努力をし、それを超える分につき(補完的に)海外から排出権を購入するのが効率・公平両面からベストとなる。この観点から日米の対策を比較すると、削減コストの相対的に安価な米国で国内対策がわずかに一五％程度というのは到底途上国の納得を得られるものではない。

環境問題は人類の将来にとり最も重要なテーマの一つであると共に、概れて政治的問題でもある。米国の国際政治面での主導権の確保のためにも、米国は外から見える形で国内対策に本腰を入れるべきである。

ここで技術革新の問題を指摘しておきたい。効率性の観点からは自国の削減費用より安ければ排出権を購入した方がよい。だがそれは技術革新の観点を加味すると、長期的には必ずしも当てはまらない。

酸性雨に関する米国の排出権取引は二酸化硫黄(SO₂)排出削減に効果を発揮したが、目標がそれほど厳しくなかったために革新的技術は開発されていぬ。技術革新はその圧力が高まるほど促進される。日本の国内対策を中心とした対策は短期的には極めて不合理的な選択である。しかし、この結果として革新的技術が進めば、日本の削減コストは長期的には大幅に下がることがあり、国際競争力もつく。

米国では京都議定書批准を前提としない論議さえ出始めているが、その前に国内での大幅な削減の努力を期待したい。

30年生まれ。慶応大卒。専門は環境経済。

経済教室

二〇〇二年の平均、九〇年対比)。各国は義務順守のための対策を検討・実施中だが、内容は国により大きく異なる。

京都会議に臨む日本政府の最終方針が確定したのは九七年十一月で、産業界も含め日本としての合意ができた。「特段の対策をとらない場合の二〇〇一年時点での日本の炭素換算CO₂」

二酸化炭素排出量(BA U)排出量を九〇年対比六千五増(二〇〇増)と予測し、産業、運輸、民生(家庭・オフィス)の三分野の対応策を採ることで、増分をゼロに抑えるという計画である。具体的には産業については経団連の自主行動計画や省エネ法強化など、民生で

米は自助努力大幅強化を

1999年10月7日(木) 日本経済新聞 朝刊

「排出権」に頼るな 途上国説得へ国内対策を

五％に過ぎない。これを必要削減幅二六％で割るとそれぞれ七・二％となる。すなわち日本の場合、温暖化対策の八割弱から九割強は国内対策である。

米の排出権依存 85％との見方も

米国はどうか。米国も日本同様二〇〇年のBA U排出量は九〇年対比二〇％以上増加すると予想されている。従って七

削減のためには二七％以上削減の必要がある。その方策を国内・外に分けてみると、日本との相違が鮮明になる。

米国の温暖化対策に關し、議定書合意直後の昨年三月、大統領経済諮問委員会(I E N)委員長(当時)が下院で証言している。そ

で炭素一トあたりの削減費用を十四・二十三と極端に低く見ている。では国内対策の費用はどの程度か。国立環境研究所と京都大学が開発したモデルによると、米国、EU、日本が国内対策だけで(排出権取引なしで)二〇〇年に議定書を順守するコスト(限界費用)はそれぞれ百五十三、百九十八、二百三十四と試算されている。

もちろんばらつきはあるが、どのモデルでも傾向はほぼ同じである。すなわち日米欧のうちで国内対策のコストが最も高いのは日本で、米国が最低である。日本が議定書順守に必要な削減幅のほぼ八割以上を国内対策で賄おうとしているのに対して、国内対策費用の安い米国はどうか。

「日米の温暖化対策について」と題する公開シンポジウムで米研究団体のR F F (リソーシス・フォア・サチュチャー)のトーマン博士は、議定書順守の費用に関するホワイトハウスの計算は削減量の八五％を海外から排出権という形で購入することを前提にして

「米国の温暖化対策について」と題する公開シンポジウムで米研究団体のR F F (リソーシス・フォア・サチュチャー)のトーマン博士は、議定書順守の費用に関するホワイトハウスの計算は削減量の八五％を海外から排出権という形で購入することを前提にして

酸性雨に関する米国の排出権取引は二酸化硫黄(SO₂)排出削減に効果を発揮したが、目標がそれほど厳しくなかったために革新的技術は開発されていぬ。技術革新はその圧力が高まるほど促進される。日本の国内対策を中心とした対策は短期的には極めて不合理的な選択である。しかし、この結果として革新的技術が進めば、日本の削減コストは長期的には大幅に下がることがあり、国際競争力もつく。

米国では京都議定書批准を前提としない論議さえ出始めているが、その前に国内での大幅な削減の努力を期待したい。

30年生まれ。慶応大卒。専門は環境経済。

「米国の温暖化対策について」と題する公開シンポジウムで米研究団体のR F F (リソーシス・フォア・サチュチャー)のトーマン博士は、議定書順守の費用に関するホワイトハウスの計算は削減量の八五％を海外から排出権という形で購入することを前提にして